

平成22年度決算 健全化判断比率の状況 市町名:熊野市		比率の状況	実質公債費比率(3ヶ年平均)			
実質赤字比率 (%)			区分			
実質赤字比率		-				
連結実質赤字比率 (%)		-				
実質公債費比率 (%)		9.1	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)	1,351,893	1,298,036	1,104,211
将来負担比率 (%)		47.2	積立不足額を考慮して算定した額(2)	0	0	
実質赤字比率			満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(3)	5,653	6,673	6,960
区分		決算額(単位:千円、%)	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)	65,600	118,611	96,012
一般会計等の実質収支額(A)		581,920	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)	119,345	106,334	95,188
標準財政規模(B)		7,061,062	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)	0	0	0
実質赤字比率(A)/(B)×100		-	一時借入金の利子(7)	0	0	0
			特定財源の額(8)	21,950	7,538	4,847
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	164,866	170,319	116,918
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)	3,313	3,237	3,329
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)	678,663	678,713	715,335
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)	13,807	24,882	20,027
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)	1,176	1,257	1,511
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)	51,268	52,158	51,768
			小計((1)-(7))-((8)-(14))(A)	607,448	591,550	388,636
			標準税収入額等(15)	2,149,951	2,092,398	2,030,659
			普通交付税額(16)	4,063,653	4,205,784	4,489,797
			臨時財政対策債発行可能額(17)	267,740	415,534	540,606
			小計(((15)-(17))-((9)-(14)))(B)	5,568,251	5,783,150	6,152,174
			実質公債費比率(A)/(B)×100	10.90	10.22	6.31
			将来負担比率			
			区分	将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳	
			(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	12,063,787	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)
			債務負担行為に基づく支出予定額(2)	0		
			一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	1,364,201	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)
			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	853,454	水道事業会計	900,239
			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	2,643,249	紀和地区水道事業特別会計	463,962
			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	0	青年の家事業特別会計	0
			連結実質赤字額(7)	0		
			組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)
			(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	3,317,884		
			特定の歳入見込額(10)	38,526		
			((10)のうち都市計画税額)	0		
			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	10,663,539		
			小計(将来負担額-((9)-(11)))(A)	2,904,742		
			標準財政規模(12)	7,061,062		
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	715,335		
			(13)の準元利償還金に係るもの(14)	20,027		
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	116,918		
			(15)の準元利償還金に係るもの(16)	3,329		
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	1,511		
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	51,768		
			小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))(B)	6,152,174		
			将来負担比率(A)/(B)×100	47.2		

黒字の場合は、比率を「-」としている。

将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。